

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 ファーストコーポレーション株式会社

【英訳名】 First-corporation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利秋

【本店の所在の場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03-5347-9103(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 能宗 啓之

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03-5347-9103(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 能宗 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 累計期間	第7期 第2四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(千円)	12,972,108	10,211,097	20,948,319
経常利益	(千円)	999,059	1,030,158	2,013,857
四半期(当期)純利益	(千円)	688,307	705,159	1,413,715
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	306,742	726,292	717,831
発行済株式総数	(株)	12,109,040	13,352,040	13,315,440
純資産額	(千円)	2,564,210	4,348,032	4,125,429
総資産額	(千円)	11,024,658	13,107,832	11,606,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.65	52.87	112.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	55.93	52.75	110.68
1株当たり配当額	(円)	-	-	37.00
自己資本比率	(%)	23.2	33.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,309,119	2,824,183	3,982,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,311	11,381	84,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,452,732	291,750	1,660,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,330,690	6,268,042	3,724,228

回次		第6期 第2四半期 会計期間	第7期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.72	31.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第6期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当6円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成29年8月28日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向、地政学リスクの高まり、新興国経済の低迷等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2017年1月から10月までのマンション着工件数は56,279戸（前年同期比1.9%増）となっており、通年では7年連続で6万戸台をキープすると見込まれております。

一方、2017年1月から11月までの供給件数は、デベロッパー各社が供給を抑制していることより29,418戸（同2.3%増）となっております。通年の供給見込は36,400戸程度と、対前年比では1.8%程度の増加となると予想されております。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることより、当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測 - 2017年の供給予測 - 」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に関催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業7年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は10,211,097千円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益1,037,102千円（同2.0%増）、経常利益1,030,158千円（同3.1%増）、四半期純利益705,159千円（同2.4%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,501,332千円増加し、13,107,832千円となりました。これは、現金及び預金が2,543,814千円、受取手形・完成工事未収入金等が238,414千円それぞれ増加した一方で、販売用不動産が1,300,232千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,278,729千円増加し、8,759,800千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が579,890千円、1年内返済予定の長期借入金が747,000千円、未成工事受入金が778,523千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が100,745千円、長期借入金が347,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、222,602千円増加し、4,348,032千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により705,159千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2,543,814千円増加し、6,268,042千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,824,183千円(前年同四半期は4,309,119千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,030,158千円、たな卸資産の減少1,273,516千円、未成工事受入金の増加778,523千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、11,381千円(前年同四半期は13,311千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,400千円、敷金の返還による収入20,582千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、291,750千円(前年同四半期は2,452,732千円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,600,000千円、短期借入金の返済による支出2,800,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、配当金の支払額491,729千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数について重要な変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の生産実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	6,221,935	99.7
合計	6,221,935	99.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の販売実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	6,804,435	95.5
不動産販売	3,210,000	56.7
その他	196,662	106.0
合計	10,211,097	78.7

(注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
阪急不動産株式会社	3,776,146	29.1	2,868,762	28.1
日本土地建物株式会社	3,295,550	25.4	1,867,775	18.3
株式会社アーネストワン	1,929,504	14.9	163,804	1.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績における「不動産販売」は分譲マンション建設用地の販売等であります。
4. 販売実績における「その他」は業務受託収益等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,352,040	13,352,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,352,040	13,352,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日 (注)	21,000	13,352,040	8,001	726,292	7,980	684,960

(注) 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村利秋	東京都杉並区	2,089,560	15.65
飯田一樹	東京都杉並区	1,570,000	11.76
株式会社中村	東京都杉並区桃井三丁目6番1-1408号	1,099,520	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	769,900	5.77
齋藤みさを	福井県越前市	510,000	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	369,600	2.77
堀口忠美	東京都渋谷区	306,000	2.29
佐藤和広	東京都立川市	200,000	1.50
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	196,800	1.47
中村莉紗	東京都杉並区	195,600	1.46
中村建二	東京都杉並区	195,600	1.46
計	-	7,502,580	56.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

769,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

369,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,350,100	133,501	-
単元未満株式	普通株式 1,940	-	-
発行済株式総数	13,352,040	-	-
総株主の議決権	-	133,501	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	6,268,042
受取手形・完成工事未収入金等	3,311,423	3,549,837
販売用不動産	4,043,110	2,742,877
未成工事支出金	267,190	293,969
その他	113,123	111,599
流動資産合計	11,459,075	12,966,326
固定資産		
有形固定資産	37,845	37,042
無形固定資産	33,018	28,678
投資その他の資産	76,561	75,784
固定資産合計	147,424	141,505
資産合計	11,606,500	13,107,832
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,420,520	4,000,411
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	855,000
未払法人税等	439,785	339,040
前受金	103,081	66,694
未成工事受入金	65,945	844,469
賞与引当金	38,220	38,220
完成工事補償引当金	24,283	15,032
その他	304,971	166,142
流動負債合計	6,304,808	7,925,010
固定負債		
長期借入金	1,146,000	799,000
退職給付引当金	30,262	35,789
固定負債合計	1,176,262	834,789
負債合計	7,481,071	8,759,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,831	726,292
資本剰余金	676,520	684,960
利益剰余金	2,712,730	2,925,218
株主資本合計	4,107,082	4,336,472
新株予約権	18,346	11,560
純資産合計	4,125,429	4,348,032
負債純資産合計	11,606,500	13,107,832

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	7,127,955	6,804,435
不動産売上高	5,658,661	3,210,000
その他の売上高	185,491	196,662
売上高合計	12,972,108	10,211,097
売上原価		
完成工事原価	6,149,393	5,782,604
不動産売上原価	5,298,507	2,818,337
その他売上原価	151,064	131,103
売上原価合計	11,598,965	8,732,045
売上総利益		
完成工事総利益	978,562	1,021,830
不動産売上総利益	360,154	391,662
その他の売上総利益	34,426	65,558
売上総利益合計	1,373,143	1,479,052
販売費及び一般管理費	1 356,839	1 441,949
営業利益	1,016,303	1,037,102
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	-
不動産取得税還付金	-	2,867
労働保険料還付金	932	-
債務取崩益	374	-
物品売却収入	199	229
その他	189	129
営業外収益合計	1,699	3,232
営業外費用		
支払利息	11,488	10,068
手形売却損	1,231	-
支払手数料	2,000	-
市場変更費用	4,000	-
その他	223	108
営業外費用合計	18,943	10,177
経常利益	999,059	1,030,158
税引前四半期純利益	999,059	1,030,158
法人税、住民税及び事業税	310,910	316,572
法人税等調整額	159	8,426
法人税等合計	310,751	324,998
四半期純利益	688,307	705,159

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	999,059	1,030,158
減価償却費	7,737	8,342
株式報酬費用	4,713	9,173
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,197	9,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,787	5,527
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	11,488	10,068
売上債権の増減額(は増加)	112,659	238,414
たな卸資産の増減額(は増加)	3,191,396	1,273,516
前渡金の増減額(は増加)	11,544	7,829
仕入債務の増減額(は減少)	76,074	579,890
前受金の増減額(は減少)	70,621	36,386
未成工事受入金の増減額(は減少)	602,007	778,523
未払消費税等の増減額(は減少)	126,181	38,800
その他	136,344	116,438
小計	4,570,952	3,248,072
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	9,078	9,509
法人税等の支払額	252,759	414,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309,119	2,824,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,600	6,400
無形固定資産の取得による支出	8,500	-
敷金の返還による収入	482	20,582
敷金の差入による支出	2,689	2,801
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,311	11,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	4,260,000	2,800,000
長期借入れによる収入	507,000	400,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,974	941
配当金の支払額	309,486	491,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,219	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452,732	291,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,843,075	2,543,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,615	3,724,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,330,690	1 6,268,042

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
従業員給与手当	115,591千円	141,192千円
退職給付費用	2,021千円	2,318千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金	3,330,690千円	6,268,042千円
現金及び現金同等物	3,330,690千円	6,268,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月8日 取締役会	普通株式	309,999	26.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月7日 取締役会	普通株式	492,671	37.00	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当6円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金、短期借入金並びに長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円65銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	688,307	705,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	688,307	705,159
普通株式の期中平均株式数(株)	11,938,843	13,336,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円93銭	52円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	368,413	31,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

ファーストコーポレーション株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストコーポレーション株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。